

本庁舎等整備に関する有識者会議の耐震性能分科会は「非公開」 市政の重要課題を「闇の中」で議論すべきではありません！

6月2日に開催された「第1回熊本市本庁舎等整備の在り方に関する有識者会議」で設置が決められた「耐震性能分科会」の第1回目が、10月21日にオンラインで開催されました。分科会の委員は、3名（下表のとおり）です。

これまで開かれた場で議論してきた「耐震性能」問題 なぜ、今回の分科会は「非公表」？

分科会の設置目的を山田分科会長は「これまでの経緯や市議会での提案等も踏まえて、専門的・集中的な議論が必要であるということで設置が決定された」と述べました。

これまで市議会では、斎藤幸雄氏や高橋治氏など、専門家を

参考人招致し、専門的な内容も公開の場で議論してきました。「専門的・集中的」が「非公開」の理由にはなりません。公の会議は原則「公開」、開かれた場での責任ある議論こそ必要です。会議の「非公開」に、市民の理解は得られません。

＜耐震性能分科会委員＞ ★委員長は山田哲氏
【鉄骨構造・耐震工学】山田 哲氏（東京大学大学院工学系研究科教授）
【建築基礎構造・地盤地震工学】田村 修次 氏
（東京工業大学環境・社会理工学院教授）
【鉄骨構造・耐震工学・非構造部材】吉敷 祥一 氏
（東京工業大学科学技術創成研究院教授）

まわりの意見を排除することが「中立」でしょうか？

第1回分科会終了後の記者会見で、山田分科会長は「途中で情報発信をして、『それはそうではないのでは？』という意見が来たりすると、なおさら話がややこしくなるということで、中立的な議論を行う上で、非公開でさせていただくことにした」

と述べました。周りの意見を聞かないことが「中立的な議論」でしょうか。様々な意見も踏まえた上で、誰もが客観的に納得できる、科学的な根拠に基づく議論こそ、真に公正・中立な議論です。閉ざされた会議での結論では、「恣意的」との誤解を招きかねません。

弁護士による「無料法律相談」のご案内

日本共産党が毎月定例で行っている無料の法律相談です。どなたでもご利用できます。また、生活相談も合わせて行っています。

「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

- 11月17日（水） 午前10時～12時
中央区生活相談所（水前寺2-17-12 桑村ビル201） TEL 285-6120
- 11月30日（火） 午後1時30分～4時
山本のぶひろ渡鹿生活相談所（渡鹿5-19-7） TEL 362-5181
- 12月1日（水） 午後3時～5時
東区生活相談所（新生2-5-18 ハイツふかだ1F） TEL 328-2656
- 12月9日（木） 午後1時～4時
菜の花法律事務所（南区江越1-17-12） TEL 322-7731
- 12月14日（火） 午前10時～午後4時
さくら法律事務所（京町本町1-22） TEL 090-8667-3148
- 12月20日（月） 午後6時～8時
北区生活相談所（武蔵ヶ丘1-10-1） TEL 338-2001

日本共産党
熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1
発行：日本共産党熊本市議

NO. 1257
2021年11月14日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP：共産党 熊本市議団



上野みえこ
（中央区）



なすまどか
（東区）

新型コロナ禍が続く中での 2022 年度予算編成

日本共産党熊本市議会だより 2021 年 11 月 14 日号 (No.1257)

ムダづかいはやめて、名実ともに新型コロナ対策を最優先に

10 月に公表された「2022年度予算編成方針について」に見る『市政運営の方向』

昨年度に続き、収支は不足 厳しいコロナ禍の予算編成

2022 年度予算編成方針では、「いまだ新型コロナウイルス感染症の収束を見通せる状況にはなく、今後も、感染拡大の防止をはじめ、市民生活や地域経済への支援など、相当額の財政需要が見込まれ、財政影響がさらに膨らむ可能性がある」とし、2022 年度の予算フレームでは、3 億円の収支不足を見込んでいます。(右表の「歳入歳出の差」参照)

収支不足解消のため、さらに予算削減

収支不足解消のため、これまで毎年行われてきた予算シーリングが 2022 年度も行われ、3 億円の経費削減が予定されます。

年度ごとの予算シーリングと削減額

(年度)	経常経費	政策的経費	削減額
2016	▲5%	▲7%	10 億円
2017	▲15%	▲15%	算定なし
2018	▲3%	▲7%	6 億円
2019	(なし)	▲5%	4 億円
2020	(なし)	▲5%	4 億円
2021	(なし)	▲20%	14 億円
2022	(なし)	▲5%	3 億円

* 2017 年度は熊本地震翌年で削減額は算定されていない。



借入れる市債も、返す借金も大幅に増

歳入における市債借入れが前年比で 24 億円増えます。歳出でも、市債の返還額が前年比 21 億円の増です。今後、熊本城ホールや中心市街地の整備等につき込んだ経費に係る借金返済が続くので、ますます借金漬けの財政が続くことになります。

最優先と言いながら、国頼みのコロナ対策

予算編成方針の新型コロナ対策では、「引き続き、感染状況等に応じた対策に最優先で取り組む」と述べられていますが、2021 年度当初予算に比べれば、2022 年度は 45 億円も少ない予定です。国の交付金決定状況によって、予算が追加されることになると考えられますが、「最優先の課題」でありながら、対策は国頼みです。

ムダなハコモノは、きっぱり中止を

乾いた雑巾を絞るような予算削減の一方で、整備費 400 億円の市庁舎整備検討はすすめられています。ハコモノはやめて、名実ともにコロナ最優先にすべきです。

2022 年度 (項目)	一般会計予算フレーム (億円)		
	2022 年度 フレーム	2021 年度 当初予算	差引
<歳入>			
市税	1,210	1,174	36
地方交付税等	750	698	52
臨時財政対策債	189	230	▲41
国県支出金	1,057	1,109	▲52
市債	287	263	24
その他	265	276	▲11
合計	3,758	3,750	8
<歳出>			
人件費	793	805	▲7
扶助費	1,065	1,045	20
公債費	357	336	21
指定経費	140	138	2
その他の経常的経費	63	64	▲1
投資的経費	505	493	12
他会計繰出金	377	380	▲3
復旧・復興経費	7	11	▲4
コロナ対応経費	30	75	▲45
重点課題対応経費	5	0	5
指定経費	280	268	12
その他の政策的経費	134	135	▲1
合計	3,761	3,750	11
歳入歳出の差	▲3	0	▲3